

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

事業名 職員テレワーク環境等整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総務部 情報企画課 情報システム係 電話番号：058-272-1111 (内 2277)

E-mail：c11120@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 要求額 90,975 千円 (前年度予算額： 0 千円)

※ 債務負担行為限度額 609,624 千円 (R3~R7)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	90,975	0	0	0	0	0	0	0	90,975
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

①職員のテレワークシステム

アフター・コロナ社会を見据えた働き方改革を進めるため、セキュリティを確保したうえで、在宅でも庁内同様に業務システムの利用が可能な環境の整備を令和2年6月補正予算により対応。システム構築と5年間の運用・保守業務の調達を行った。

②WEB会議環境

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、対面での会議・打合せが困難な状況となったことから、国や外部関係者とのWEB会議が急増したため、各所属でWEB会議が開催できる環境を令和2年度6月補正予算により整備した。

今後こうした状況は続くと想定されたため、引き続き各所属でWEB会議が開催できるよう必要な通信回線とライセンスを調達が必要である。

(2) 事業内容

①職員のテレワークシステム

<契約内容>

○テレワークシステムの構築及び運用保守業務委託

履行期間：令和2年10月8日～令和8年1月31日

<契約額>

費用は知事部局と教育員会でユーザ数により按分負担

知事部局 1,200 + 教育委員会 200 ユーザ 計 1,400 ユーザ

[按分率] 知事部局：0.8571 教育委員会：0.1429

【契約総額】

(単位：千円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計
一時経費	626,396						626,396
経常経費	11,791	70,746	70,746	70,746	70,746	58,955	353,730
合計	638,187	70,746	70,746	70,746	70,746	58,955	980,126

【上記のうち知事部局分】

(単位：千円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計
一時経費	536,883						536,883
経常経費	10,106	60,636	60,636	60,636	60,636	50,530	303,180
合計	546,989	60,636	60,636	60,636	60,636	50,530	840,063

②WEB 会議環境

WEB 会議用通信回線及びライセンス (各 245)

【積算】

<全体事業費>

(単位：千円)

	金額
WEB 会議用ライセンス (245 ライセンス)	10,996
WEB 会議用モバイルルータ通信回線利用料 (245 回線)	19,343
合計	30,339

(3) 県負担・補助率の考え方

10/10

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

(単位：千円)

	金額	事業内容の詳細
使用料及び賃借料	10,996	WEB 会議用ライセンス
役務費	19,343	WEB 会議用モバイルルータ通信回線利用料
委託料	60,636	テレワーク用パソコン環境構築等
合計	90,975	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

①テレワーク環境（知事部局分） (単位：千円)

	R4	R5	R6	R7
委託料	60,636	60,636	60,636	50,530

②WEB 会議環境の拡充

モバイルルータ通信回線利用料及び WEB 会議用ライセンスは年間契約のため今後も引き続き使用する場合は後年度負担が発生。導入効果を見極め、来年度以降の利用について検討する。

- ・WEB 会議用ライセンス（245 ライセンス） 年間 10,996 千円
- ・モバイルルータ通信回線（245 回線） 年間 19,343 千円

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

セキュリティを確保したうえで、在宅でのさらなる業務効率化やコミュニケーションの円滑化のため、庁内同様に業務システムやビジネスチャットでのビデオ会議の利用が可能な環境及び国や外部関係者とのWEB会議が可能な環境を引き続き円滑に運用する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
				(前々年度末時点)		
	(H)	(H)	(H)	(H)	(R)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(R)	%

○指標を設定することができない場合の理由

在宅勤務を行う職員のテレワーク環境やWEB会議環境の円滑な運用を継続するものであり、あらかじめ指標を設定し、達成率を測るのは適さない。

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
職員の約3割がテレワーク可能となるよう在宅勤務用パソコンを整備
WEB会議用パソコンを全所属に配備

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
在宅勤務用パソコンの利用による在宅勤務の効率化
WEB会議の活用による外部とのコミュニケーションの円滑化

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために在宅勤務を行う職員の業務効率化を図り、国や外部関係者も含めコミュニケーションの円滑化に資するものであり必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか モバイルルータ回線利用料及びWEB会議用ライセンスは年間契約のため導入効果を見極め、来年度以降の利用について検討する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	